

高知県における衛生管理者の職務実態調査

研究代表者	高知産業保健総合支援センター	産業保健相談員	堀川 俊一
研究分担者	高知産業保健総合支援センター	産業保健相談員	小澤 若菜
	高知産業保健総合支援センター	産業保健相談員	門田 義彦
	高知産業保健総合支援センター	産業保健相談員	槇本 宏子
	高知産業保健総合支援センター	産業保健専門職	豊田あさみ
	高知産業保健総合支援センター	労働衛生専門職	川崎 健司

1 調査の目的

高知県内の事業場に所属している衛生管理者の現状と課題について明らかにし、産業保健総合支援センターの研修・相談業務等サービスの活性化、交流の企画に活用するとともに、得られた知見をもとに、労働衛生機関をはじめとする関係機関への情報提供、連携を図る。

2 対象と方法

県内 491 事業場に所属する衛生管理者に対し、郵送法によるアンケート調査を実施した。配付数は 491 部、有効回答数 186 部、有効回収率は 37.9%であった。

また、上記回答者のうち協力の得られた 20 人に対し、半構造化質問票を用いたインタビュー調査を実施した。

3 アンケート調査の結果

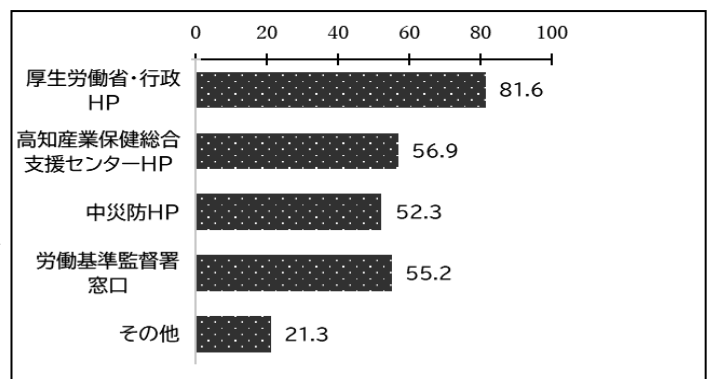
本調査の結果、「医療・福祉」業種が約 3 割と、最も割合が高かった。衛生管理者選任の年数は 4 年未満が約 4 割、4 年以上 10 年未満が約 3 割であった。業務のかかわり度の割合が高かった上位 5 つは、「衛生委員会の運営」「職場巡視」「健康診断の実施に関すること」「メンタルヘルス対策」「労働災害の原因の調査及び再発防止対策」であった。第三次産業において、「職場の腰痛防止対策」は、医療福祉業種の方が、それ以外の業種よりも業務の関わり度、知識の程度が共に高かった。選任年数は、知識の程度が、複数の項目で、10 年以上の方が 10 年未満の経験者よりも高かった。また、情報収集をする際に主に利用するものとして、「産業保健総合支援センターのホームページ」が約 6 割を占めており、厚生労働省・行政のホームページに次いで高かった（図 1）。

4 インタビュー調査の結果

衛生管理者が抱える課題として、【従業員へのきめ細やかな配慮の必要性】、【個々人へ踏み込んでいくことへの難しさ】、【求められる事業場としての責務】、【個人情報を取り扱うことの責任】、【経験不足なことへの心配】の 5 つの課題が明らかとなった。また、衛生管理や情報収集、将来の見通しや、事業場同士の協力体制づくりに関する支援ニーズが明らかとなった。

5 考察

業務のかかわり度の高い項目は、法令による遵守が示されている項目であり、日々の業務のなかで位置づけられていた。高知県では、職員・利用者双方に優しい「ノーリフティングケア」を、高知モデルとして推進している。医療・福祉業種の割合の多い高知県においては、先駆的に職場の腰痛防止対策が取り組まれていると考えられる。また、経験年数は、知識の程度に大きく影響していた。今後の研修の企画として、インタビュー調査結果から明らかとなった課題や支援ニーズを踏まえ、業務の特性、経験年数に応じた研修を企画していくことが示唆された。



【図 1：情報収集をする際に主に利用するもの】